

共済組合受付印

給 付 決 定 書

令和 年度	起案	令和 年 月 日	決定	令和 年 月 日	執行	令和 年 月 日
※ 下記のとおり決定します	事務長	事務次長	班長・主幹	主査・主任	班 員	担 当 者
	※					
※ 決定額	育児休業	・請求内容が事実かどうか必ず所属所が確認してください ・1枚目下部、2枚目、3枚目の注意事項もよくお読みください				整理 番号
※ 摘要						

育児休業手当金請求書（1歳から2歳未満の子を養育する者用【特例】）

組合員等 記号番号	地・兵庫	組合員氏名 生年月日	共済 花子		所 属 機関名	〇〇〇課
	99999		昭和 平成 X 年 X 月 X 日			
育児休業の期間		令和 6 年 8 月 1 8 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日まで				
請求月の標準報酬月額		260,000 円				
請求期間		令和 7 年 1 2 月 1 日 から 令和 7 年 1 2 月 3 1 日まで				
請求理由 <u>請求理由の該当番号を ○で囲んでください</u>		1 上記請求期間について、復職の意思があり、速やかに職場復帰を図るため、育児休業に係る子について保育所等における保育の実施を希望し申込みを行っているが、その実施が行われない 2 常態として育児休業に係る子の養育を行う予定であった配偶者が、総務省令に定める事情に該当することとなった（裏面の支給要件の表参照）				
育児休業に係る子の生年月日		令和 6 年 6 月 2 2 日	左記の子が1歳6ヶ月に達する日の翌日（誕生日に相当する日）		令和 7 年 1 2 月 2 2 日	
請求金額		135,930 円				
地方公務員 12月の請求の添付書類として、12月時点の書類が必要 請求いたします。 地方職員共済組合兵庫県支部長 様 令和7年12月15日 住所 神戸市中央区下山手通5-10-1 請求者氏名 共済 花子						
所属所受付	上記の請求理由（子が保育待機状態等）について、事実と相違ないものと認めます。 7年12月20日 受付日記入または受付印押印 所属所長 〇〇〇課 氏名 〇〇〇 事務担当者氏名 ◇◇◇◇ TEL 内線(0000)					

- ・※印欄は記入しないでください。
- ・裏面の注意事項等も必ずご覧ください。

（裏面につづく）

- 注1）総務省令に定める事情に該当するときに限り、最長で2歳に達する日まで、ひと月毎に延長して請求できます（裏面をよく読んでください）。養育する子が1歳から2歳未満までの育児休業期間のそれぞれの月について、引き続いて上記の請求理由に該当するときは、それぞれの月分ごとに請求してください。
- 注2）請求理由欄が1の場合、毎月、復職の意思があり、当該月における保育の申込みを行っているにもかかわらず保育待機状態である旨を所属所へ申告した上で、請求書を提出してください。
- 注3）請求理由欄に該当することを確認することができる添付書類を、①1歳の誕生日を含む月、②1歳6ヶ月に達する日の翌日（誕生日に相当する日）を含む月分を請求する際に提出してください。それ以外の月は所属所で事実の確認を行いますので、所属所の指示に従ってください。

請求額計算式

- 標準報酬月額 = 請求月の標準報酬月額 (2 6 0 , 0 0 0) 円 / 22 日 = (1 1 , 8 2 0) 円・・・(ア)
- 請求月の育児休業手当金額 = (ア : 1 1 , 8 2 0) 円 × 50/100 × 休業日数 (2 3) 日 = (1 3 5 , 9 3 0) 円
- ※ 10 円未満の端数が 5 円未満の場合は切捨て、5 円以上の場合は切り上げます
- ※ 「標準報酬月額 (ア) × 50/100」が、給付上限額を超えるときは、給付上限額となります
- ※ 休業日数は請求月のうち土日を除いた日数となります

育児休業手当金の支給期間の延長手続について

1) 育児休業手当金延長制度の概要

育児休業手当金は、1 歳未満の子を養育するため育児休業を取得したときに支給されますが、その子が 1 歳に達した日後の期間について、保育所に入所できないなど、育児休業をすることが必要と認められる特別な事情に該当する時（下の支給要件のとおり）に限り、最長で 2 歳に達する日まで、ひと月毎に延長して請求できます。

2) 請求方法

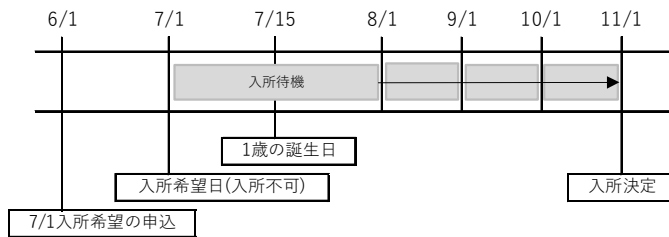
子が 1 歳に達する日以後、2 歳までの期間それぞれの月について、「育児休業手当金請求書（1 歳から 2 歳未満の子を養育する者用）」を毎月提出してください。ただし、① 1 歳の誕生日を含む月、② 1 歳 6 ヶ月に達する日の翌日（誕生日に相当する日。《以下、「1 歳 6 ヶ月応当日」という。》）を含む月の請求書には、それぞれ以下の必要な添付書類を添えてください。なお、上記①②以外の月の請求を行う場合は、所属所において、事実の確認を行います。

支給要件（請求理由）		添付書類
【請求理由 1】 <input type="checkbox"/> 育児休業に係る子について、①の請求の際は 1 歳の誕生日以前（②の請求の際は 1 歳 6 ヶ月応当日以前）を入所希望日として、保育所等における保育の実施を希望し申込みを行っているが、当該子が 1 歳の誕生日（1 歳 6 ヶ月応当日）以後の期間について、当面その実施が行われない場合 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 「保育所等の申込書の全てのページの写し」「育児休業手当金支給対象期間延長事由認定申告書」は、令和 7 年 4 月以降、新たに追加されることとなりました。別途通知していますので、詳細はそちらを参照してください。 </div>		<ul style="list-style-type: none"> ・人事発令通知書の写し ・入所保留通知書 ・保育所等の申込書の全てのページの写し ※ 電子申請を行った場合は申込内容を印刷したもの、または申込を行った画面を印刷したもの ・育児休業手当金支給対象期間延長事由認定申告書
【請求理由 2】 <input type="checkbox"/> 常態として育児休業に係る子の養育を行っている配偶者であって、当該子が 1 歳に達する日後の期間について常態として当該子の養育を行う予定であったものが、右記のいずれかに該当した場合	<input type="checkbox"/> 死亡したとき	<ul style="list-style-type: none"> ・人事発令通知書の写し ・住民票の写し ・母子健康手帳の写し
	<input type="checkbox"/> 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により育児休業に係る子を養育することが困難な状態になったとき	<ul style="list-style-type: none"> ・人事発令通知書の写し ・医師の診断書 ・母子健康手帳の写し
	<input type="checkbox"/> 婚姻の解消その他の事情により配偶者が育児休業に係る子と同居しないこととなったとき	<ul style="list-style-type: none"> ・人事発令通知書の写し ・住民票の写し ・母子健康手帳の写し
	<input type="checkbox"/> 6 週間（多胎妊娠にあつては、1 4 週間）以内に産出する予定であるか又は産後 8 週間を経過しないとき	<ul style="list-style-type: none"> ・人事発令通知書の写し ・母子健康手帳の写し

3) 【請求理由 1】に該当する場合の添付書類について

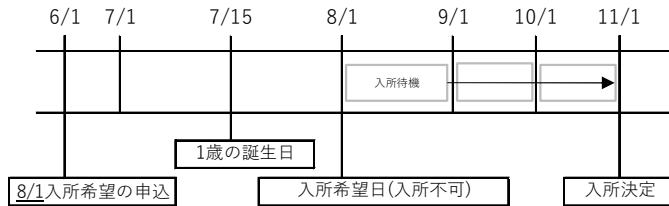
- i 『入所保留通知書』は、入所希望日が 1 歳の誕生日（1 歳 6 ヶ月応当日）以前であり、1 歳の誕生日（1 歳 6 ヶ月応当日）以後の期間について、保育が行われない事実が確認できる公的証明書類とします。書類の名称は自治体により異なります。ここでいう保育所等は、児童福祉法第 3 9 条に規定する保育所等をいい、いわゆる無認可保育施設はこれに含まれません。
- ii 入所申込みを行い、第一次申込で内定を受けていたにもかかわらず、これを辞退し、第二次申込で落選した場合などで、内定辞退のやむを得ない理由がない場合には、支給対象外となります。
- iii 保育所の空き状況を確認し、**「申込みをしても入所できないと言われた」等の理由で申込みを行っていない場合は支給対象外となります。**
- iv 自治体により、入所申込の時期がさまざまです。**入所希望日が 1 歳の誕生日（1 歳 6 ヶ月応当日）の翌日以降となっている場合は、支給対象外となりますので十分ご注意ください。**
- v 『育児休業手当金支給対象期間延長事由認定申告書』は、裏面の注意事項をよく読んで、記載してください。
- vi 提出された書類等により審査を行います。別途確認すべき事項がある場合は、追加で書類等を依頼するほか、所属所担当者や自治体等にご事情をお伺いする可能性があります。予めご了承ください。

【事例 1】



1歳に達する日までに入所申込を行い、1歳の誕生日以降の入所不可＝1歳到達時点において待機状態であるため、その申込が速やかな職場復帰を図るために行われたものであれば期間延長が認められる。以降は、復職の意思があり、引き続いて同じ状況であればその月毎に事実確認のうえ請求可能。

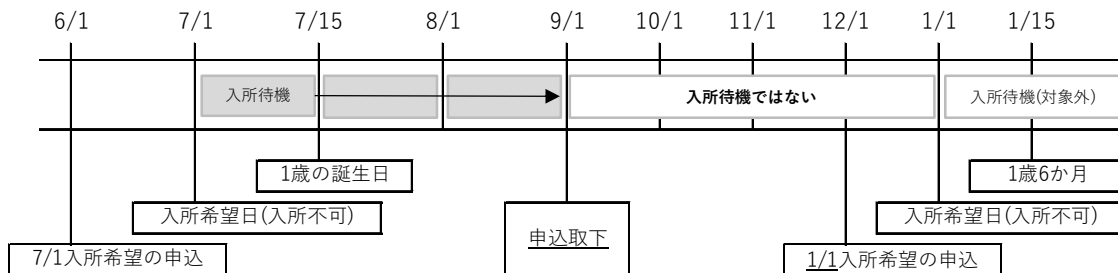
【事例 2】



1歳に達する日までに入所申込そのものは行っているが、希望した入所日が1歳に達する日以後であり、1歳到達時点において待機状態ではないため、期間延長とならない。

※その後、1歳6か月の時点で入所不可だったとしても、1歳6か月以降に育児休業手当金の支給が再開されることはありません。

【事例 3】



1歳に達する日までに入所申込を行い、1歳の誕生日以降の入所不可＝1歳到達時点において待機状態であるため、その申込が速やかな職場復帰を図るためのものであれば期間延長が認められるが、その後に申込を取下しているため、9月1日以降は待機状態ではなく、対象外。

※その後、再び保育所等の申込を行い、1歳6か月の時点で入所不可だったとしても、1歳6か月以降に育児休業手当金の支給が再開されることはありません。

5) その他

- (1) 当該手当金については毎月5日共済組合必着（5日が土日祝日にあたる場合は前開庁日）とし、当月分を翌月25日に支給します。ただし、審査等の都合により翌月以降の支給となる場合があります。また、記載にはない書類等を別途依頼する場合があります。
- (2) 育児休業期間が変更された場合は、速やかに共済組合に別様式「育児休業掛金免除変更申出書」及び人事発令通知書の写しを提出してください。

(3) 所属所担当者様へ

子が保育待機状態であることを理由として育児休業手当金を請求する場合に、「入所保留通知書」等の添付書類は1歳及び1歳6ヶ月のタイミングでしか共済組合への添付を求めています。しかし、証明書の提出を行わなくとも、復職の意思があり、その期間中常に保育待機状態であることが支給要件です。

したがって、所属所において、当該組合員から請求書が提出されるその都度「速やかに職場復帰する意思があること」「保育待機状態であること」を必ず確認してください。